【政治・国会改革】

▷「身を切る改革」を徹底するため、国会議員の議員報酬（歳費）・議員定数３割カットを断行

▷月１００万円の調査研究広報滞在費（旧文通費）については、使途の公開、領収書添付、残額の国庫返納の義務化を実現

▷地方分権体制（道州制）への移行を前提に、政府と国会の役割は外交安全保障・マクロ経済などに明確に絞り込む

▷政府与党ｖｓ無責任野党という構図を前提とした国会運営を抜本改革し、議員間討議・議員立法を活性化させるなど、国会の生産性を高める

【統治機構改革】

▷将来的な首相公選制・一院制の導入を視野に、積極的な議論と検討を開始

▷広域行政を一元化し、基礎自治体は住民サービスに特化する新たな都市制度・地方自治体のあり方を法制上の措置を含めて提案・実現

▷憲法を改正し、コロナ対応で限界が明らかとなった中央集権体制から、地方分権体制（道州制）に移行

【外交・安全保障】

▷防衛費のＧＤＰ比１％枠を撤廃し、まずはＧＤＰ比２％を一つの目安として増額することを目指し、防衛体制を総合的に強化し、国民の生命と財産を真に守れる「積極防衛能力」の整備を図る

▷「専守防衛」の定義のうち、防衛力を行使する態様、保持する防衛力などに係る「必要最小限」に限るとの規定・解釈の見直しに取り組む

▷ロシアが核兵器による威嚇という暴挙に出てきた深刻な事態を直視し、核共有を含む拡大抑止に関する議論を開始

▷憲法９条については、平和主義・戦争放棄を堅持した上で、自衛隊を明確に規定

▷国連安全保障理事会の拒否権の廃止を含む抜本的な改革を求める

▷日台間の関係強化に向けて、日本版の「台湾関係法」を制定し、日台での自由貿易協定（ＦＴＡ）の締結を目指す

【エネルギー】

▷原発の稼働に当たっての政治主導の明確化などを柱とする「原発改革推進法案」を制定

【経済、景気】

▷消費税の軽減税率を現行の８％から段階的に３％（状況により０％）に引き下げ、現下の物価高騰に対応。その後は消費税本体を２年を目安に５％に引き下げ、日本経済の長期低迷と新型コロナウイルス禍を打破する

▷当分の間、中小企業者の法人税率を所得の金額にかかわらず国際最低税率の１５％とするとともに、中小企業者・低所得者の負担すべき社会保険料を大幅に減額または免除

▷電気およびガスの料金設定のあり方を見直して急激な高騰を抑制する激変緩和措置を講じる

【新型コロナ対策】

▷有事の際に病床や医師・看護師などの医療従事者の確保を可能とするため、十分な経済的補償を前提とした上で、医療機関・医療関係者に対する実行力のある要請・命令が行えるよう法整備

▷治療やワクチンにかかる費用は無償を継続しながら、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけを５類感染症とすることで、国民の命と健康を守るとともに社会活動の正常化を目指す

【社会保障】

▷「チャレンジのためのセーフティネット」構築に向けて、（国民に一定額の現金を毎月無条件で支給する）ベーシックインカムまたは給付付き税額控除を基軸とした再分配の最適化・統合化を本格的に検討し、年金などを含めた社会保障全体の改革を推進

【教育、子育て】

▷義務教育の他、幼児教育、高校、大学など、教育の全過程について完全無償化を憲法上の原則として定め、給食の無償化と大学改革を併せて進めながら国に関連法の立法と恒久的な予算措置を義務付ける

▷子どものために使われる大規模な財源を確保することを目指し、予算枠を財務省の取りまとめから独立させ、ＧＤＰの一定割合を必ず子どものために配分するなどと定めた上で、その財源を着実に活用できるあり方を検討

▷幼児教育保育が「幼稚園・保育園・認定こども園」の３つに分断され、それぞれ異なる省庁が所管している現状を改め、幼保一元化を実現

▷出産にかかる医療は原則保険適用とする。十分な「出産育児バウチャー（クーポン）」を支給することで、実質的な出産費用の無償化を実現し、産科医療機関の経営を安定させる

【成長戦略】

▷ギャンブル依存症対策の大幅な充実・不正を防ぐ徹底的な情報公開を前提に、地域事情に合わせてシンガポール型の統合リゾート（ＩＲ）を推進

【憲法改正】

▷わが党が公表している憲法改正原案３項目「教育の無償化」「統治機構改革」「憲法裁判所の設置」に加えて、「憲法９条への自衛隊の規定」「緊急事態条項の創設」の実現を目指し、憲法審査会における議論をリードする